証券コード　6668
平成28年11月11日

株　主　各　位

広島県福山市引野町五丁目６番１０号
株式会社アドテック プラズマ テクノロジー
代表取締役社長　藤　井　修　逸

第32回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第32回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年11月28日（月曜日）午後６時までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬　具

記

１．日　　時　平成28年11月29日（火曜日）午前10時

２．場　　所　広島県福山市引野町五丁目18番３号
当社　デザインセンター４階　会議室
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

３．目的事項

報告事項
１．第32期（平成27年９月１日から平成28年８月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第32期（平成27年９月１日から平成28年８月31日まで）計算書類報告の件

決議事項
第１号議案　剰余金処分の件
第２号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）９名選任の件

以　上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス　http://www.adtec-rf.com）に掲載させていただきます。

（提供書面）

事　業　報　告

（平成27年９月１日から
平成28年８月31日まで）

１．企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資に回復の兆しがでてきたものの、個人消費の低迷、年初からの円高基調による企業収益への影響が懸念され、不安定な状況で推移いたしました。

世界経済におきましては、米国は雇用・個人消費等の改善により回復基調で推移いたしましたが、英国のＥＵ離脱の決定、中国を中心とした新興国経済の減速が続くなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、スマートフォン等の需要成熟化により設備投資に停滞感があるものの、タッチパネルディスプレイ向けの成膜装置メーカーの設備投資は堅調に推移いたしました。また、中国市場における顧客サービス強化のため、蘇州啐啄電子有限公司を中国に設立いたしました。

なお、大気圧プラズマによる感染性疾患等向けのプラズマ照射装置（ステリプラス）については、ＣＥ医療機器の認証を取得し、展示会への出展など製品のＰＲ活動に注力いたしました。

研究機関・大学関連事業（ＩＤＸ）におきましては、研究機関における予算削減の影響により新規案件が減少し、新規の市場開拓や顧客獲得のため営業活動を展開いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高53億13百万円（前期比10.6％減少）、営業利益１億87百万円（前期比64.4％減少）、経常利益１億29百万円（前期比79.6％減少）、親会社株主に帰属する当期純利益28百万円（前期比93.6％減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ．半導体・液晶関連事業（当社等）

半導体・液晶関連事業におきましては、売上高42億34百万円（前期比3.4％減少）、営業利益３億42百万円（前期比44.0％減少）となりました。

ロ．研究機関・大学関連事業（ＩＤＸ）

研究機関・大学関連事業におきましては、売上高10億78百万円（前期比30.8％減少）、営業損失１億55百万円（前期は営業損失87百万円）となりました。

事　　業　　区　　分	売　　上　　高	営　業　利　益
半導体・液晶関連事業（当社等）	4,234百万円	342百万円
研究機関・大学関連事業（ＩＤＸ）	1,078	△155
合計	5,313	187

（注）１．売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。
　　２．営業利益は、各セグメントの営業利益又は営業損失（△）を表しております。

（注）文中表記について

（当社等）

当社、Adtec Technology,Inc.、Adtec Europe Limited、Phuc Son Technology Co.,Ltd.、Hana Technology Co.,Ltd.、愛笛科技有限公司及び蘇州啐啄電子有限公司を表しております。

（ＩＤＸ）

株式会社ＩＤＸを表しております。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施した設備投資の総額は、66百万円であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度における資金調達の状況としましては、２億円の長期借入を実施しました。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前３事業年度の財産及び損益の状況

区　　分	第29期 (平成25年８月期)	第30期 (平成26年８月期)	第31期 (平成27年８月期)	第32期 (当連結会計年度) (平成28年８月期)
売上高（千円）	3,741,972	5,347,419	5,941,780	5,313,621
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△129,936	399,637	635,994	129,789
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△89,100	249,764	446,274	28,477
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）（円）	△10,379.83	290.97	51.99	3.32
総資産（千円）	4,388,202	6,132,478	6,535,295	6,394,334
純資産（千円）	2,265,361	2,527,671	3,005,666	2,883,344
１株当たり純資産額（円）	251,018.15	2,802.56	340.12	330.70

（注）１．当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）等を適用し、「当期純利益又は当期純損失（△）」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）」としております。

２．１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

３．当社は、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年12月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成26年10月30日開催の取締役会において、平成26年12月１日付で普通株式１株につき10株の割合で株式分割を行っております。

なお、過年度に当該株式分割が行われたと仮定して遡及修正を行った場合の１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）及び１株当たり純資産額は以下のとおりです。

	第29期 (平成25年８月期)	第30期 (平成26年８月期)
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）（円）	△10.38	29.10
１株当たり純資産額（円）	251.02	280.26

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
アドテックテクノロジー社 (Adtec Technology,Inc.)	400 千米ドル	100.0%	米国における当社製品の販売・サービス業務
アドテックヨーロッパ社 (Adtec Europe Limited)	330 千英ポンド	100.0%	英国における当社製品の販売・サービス業務
株式会社ＩＤＸ	456,785 千円	69.8%	各種電源並びにその他関連する電子応用機器の開発・製造・販売
フクソンテクノロジー有限会社 (Phuc Son Technology Co.,Ltd.)	8,304,800 千ベトナムドン	100.0%	当社製品の製造
株式会社ハナテクノロジー (Hana Technology Co.,Ltd.)	400,000 千ウォン	100.0%	当社製品の製造
愛笛科技有限公司 (AD Technology Limited)	8,400 千新台湾ドル	100.0%	台湾における当社製品の販売・サービス業務
蘇州啐啄電子有限公司 (SUZHOU CUIZHUO DIANZI Limited)	700 千人民元	100.0% (100.0%)	中国におけるサービス業務

(注) 1．議決権比率の（ ）内の数値は、間接保有による議決権比率であります。

2．当事業年度末日において特定完全子会社はありません。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済においては、設備投資が堅調に推移するものの、為替相場（円高基調）の影響による業績の下振れ懸念が見込まれ、世界経済においては、英国のＥＵ離脱問題や米国大統領選の動向など、先行き不透明な状況で推移する見通しであります。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、タッチパネル等の成膜装置メーカーの設備投資は引き続き堅調に推移し、３次元ＮＡＮＤフラッシュメモリー需要による半導体製造装置の投資が見込まれる中、海外生産（ベトナム・韓国）を拡大し、納期及びコスト削減に取り組んでまいります。

研究機関・大学関連事業（ＩＤＸ）におきましては、引き続き研究機関における予算削減等が見込まれるため、市場開拓や顧客獲得を進めるとともに、新製品の開発及びコスト削減への取り組みなど企業体質の改善に努めてまいります。

(5) 主要な事業内容（平成28年８月31日現在）

事業区分	主要内容	会社名
半導体・液晶関連事業	半導体・液晶基板製造工程において使用される製造装置に搭載するプラズマ用高周波電源、マッチングユニット及び計測器等の設計、製造、販売及び技術サービスの提供	株式会社アドテック　プラズマ　テクノロジー（当社）
		Adtec Technology, Inc.
		Adtec Europe Limited
		Phuc Son Technology Co., Ltd.
		Hana Technology Co., Ltd.
		愛笛科技有限公司
		蘇州啐啄電子有限公司
研究機関・大学関連事業	研究機関・大学で行われる医療・環境及び物質科学関連の研究開発において使用される医療・環境関連装置や太陽光発電機製造装置などに搭載する直流電源、パルス電源、マイクロ波電源、超電導電磁石（コイル）用電源等の設計、製造、販売及び技術サービスの提供	株式会社ＩＤＸ

(6) 主要な営業所及び工場（平成28年８月31日現在）

当社	本社・工場：広島県福山市引野町 営　業　所：東京テクニカルセンター（神奈川県川崎市）
Adtec Technology, Inc.	本　　社：米国カリフォルニア州フリーモント市
Adtec Europe Limited	本　　社：英国ロンドン市ハウンスロウ区
株式会社ＩＤＸ	本社・工場：栃木県佐野市町谷町
Phuc Son Technology Co., Ltd.	本社・工場：ベトナムバクニン省クェボ区
Hana Technology Co., Ltd.	本社・工場：韓国京畿道富川市
愛笛科技有限公司	本　　社：台湾新竹縣竹北市
蘇州啐啄電子有限公司	本　　社：中国江蘇省蘇州市

(7) 使用人の状況（平成28年８月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
半導体・液晶関連事業（当社等）	232（26）名	11名増（4名減）
研究機関・大学関連事業（ＩＤＸ）	88（16）	1名減（4名減）
合計	320（42）	10名増（8名減）

（注）使用人数は就業員数であり、臨時使用人は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
132（26）名	11名増（4名減）	38.5歳	7.9年

（注）使用人数は就業員数であり、臨時使用人は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成28年８月31日現在）

借入先	借入額
株式会社中国銀行	400,029千円
株式会社広島銀行	295,600
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	288,398
株式会社商工組合中央金庫	108,250

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

２．会社の現況

(1) 株式の状況（平成28年８月31日現在）

① 発行可能株式総数　　28,000,000株
② 発行済株式の総数　　8,586,000株（自己株式2,000株を含む）
③ 株主数　　3,774名
④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
藤井　修逸	2,978,400株	34.70%
アドテックプラズマテクノロジー従業員持株会	132,800	1.55
島田　愼太郎	127,200	1.48
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	103,800	1.21
サムコ株式会社	60,000	0.70
鈴木　智博	57,000	0.66
崎谷　文雄	50,900	0.59
寿石油株式会社	50,000	0.58
高橋　和義	48,000	0.56
藤原　祥二	44,000	0.51

（注）持株比率は自己株式（2,000株）を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役の状況（平成28年８月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	藤井　修逸	株式会社ＩＤＸ　代表取締役社長
専務取締役	島田　愼太郎	株式会社ＩＤＸ　代表取締役専務
常務取締役	中山　浩之	総務・経理部長 Phuc Son Technology Co.,Ltd.　代表取締役 Hana Technology Co.,Ltd.　代表理事 愛笛科技有限公司　總經理 蘇州啐啄電子有限公司　總經理
取締役	崎谷　文雄	ローツェ株式会社　代表取締役会長
取締役	ジョー　アムスター	Adtec Technology,Inc.　President/Director RORZE AUTOMATION,INC.　President/Director
取締役	メアリー　マックガバン	Adtec Europe Limited　Managing Director
取締役	後藤　浩樹	設計部長
取締役	高原　敏浩	品質部長 Adtec Technology,Inc.　取締役 Adtec Europe Limited　取締役 蘇州啐啄電子有限公司　監事
取締役	森下　秀法	営業部長 Adtec Technology,Inc.　取締役
取締役（常勤監査等委員）	藤原　祥二	Hana Technology Co.,Ltd.　監査役
取締役（監査等委員）	佐藤　正義	
取締役（監査等委員）	小原　紘一郎	

（注）１．当社は、平成27年11月27日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
２．取締役崎谷文雄氏並びに取締役（監査等委員）佐藤正義氏及び小原紘一郎氏は、社外取締役であります。
３．情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために藤原祥二氏を常勤の監査等委員として選定しております。
４．監査等委員である取締役（３名）は、これまでも企業経営を行ってきた経験があることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
５．当社は、取締役（監査等委員）佐藤正義氏及び小原紘一郎氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

氏　　名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
中　西　正　則	平成27年11月27日	任期満了	社外監査役 中西会計事務所　所長 有限会社カルク・アシスト　代表取締役 ローツェ株式会社　監査役

なお、佐藤正義氏及び小原紘一郎氏は、平成27年11月27日の監査等委員会設置会社への移行とともに監査役を任期満了となり、同日付で監査等委員である取締役に就任しております。

③ その他役員（当事業年度の末日後に就任したものを含む。）に関する重要な事項

該当事項はありません。

④ 取締役及び監査役の報酬等の総額

区　　分	支　給　人　員	支　　給　　額
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	6名 (1)	50,800千円 (1,360)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	3名 (2)	5,092 (2,120)
監査役 （うち社外監査役）	3 (3)	1,590 (1,590)
合計 （うち社外役員）	12 (6)	57,482 (5,070)

（注）１．上記には、当事業年度中の監査役会設置会社であった期間の監査役分を含めております。なお当社は、平成27年11月27日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

２．取締役（監査等委員を除く）の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

３．監査等委員会設置会社に移行後の報酬限度額は、平成27年11月27日開催の第31回定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）について役員賞与を含め年額２億円（うち社外取締役１千万円）以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、取締役（監査等委員）について役員賞与を含め年額２千万円以内と決議いただいております。

４．監査等委員会設置会社に移行前の報酬限度額は、平成23年11月25日開催の第27回定時株主総会において、取締役について役員賞与を含め年額２億円（うち社外取締役１千万円）以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役について役員賞与を含め年額１千５百万円以内と決議いただいております。

５．当事業年度末現在の取締役（監査等委員を除く）は９名（うち社外取締役１名）であります。上記の取締役（監査等委員を除く）の員数と相違しているのは、無報酬の３名を除いているためであります。

⑤　社外役員に関する事項

イ．他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

・取締役崎谷文雄氏は、ローツェ株式会社の代表取締役会長であります。当社と兼職先との間には、製品及び商品売買等の取引関係があります。

ロ．会社又は会社の特定関係事業者の業務執行者又は業務執行者でない役員との親族関係

該当事項はありません。

ハ．当事業年度における主な活動状況

	出席状況及び発言状況
取締役 崎谷　文雄	当事業年度に開催された取締役会21回のうち12回に出席いたしました。 主に長年にわたる企業経営の豊富な経験と実績を生かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。
取締役（監査等委員） 佐藤　正義	平成27年11月27日就任以降、当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回、監査等委員会６回のうち６回に出席いたしました。 主に長年にわたる企業経営の豊富な経験と実績を生かし、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、当社の経理システム並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。
取締役（監査等委員） 小原　紘一郎	平成27年11月27日就任以降、当事業年度に開催された取締役会15回のうち10回、監査等委員会６回のうち６回に出席いたしました。 主に長年にわたる企業経営の豊富な経験と実績を生かし、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、当社の内部監査について適宜、必要な発言を行っております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称　　有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

	支　　払　　額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	17,300千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	17,300

（注）1．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2．監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

なお、取締役会が、会計監査人の職務の執行に支障がある等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることを監査等委員会に請求し、監査等委員会はその適否を判断したうえで、株主総会に提出する議案の内容を決定いたします。

３．業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

（最終改定　平成27年11月27日）

１．取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制に関する事項

① 取締役会は、経営理念に基づき、倫理規程、コンプライアンス規程を定め、企業倫理を確立し、法令遵守の精神をあらゆる企業活動の前提とすることの周知徹底を当社グループ全体に図る。

② コンプライアンス委員会を設置し、当社グループ全体のコンプライアンス体制の構築・運用・整備・問題点の改善に努める。また当社グループ各社は、同委員会の方針に従い、教育・研修の実施等によりコンプライアンスの推進を図る。

③ 当社グループ全体のコンプライアンス上の問題について、不正行為を発見した使用人が、直接コンプライアンス委員会に連絡できる公益通報者保護規程を設けるとともに、万一、法令違反が発生した場合には、違反者を厳正に処分するとともに更に再発防止のための当社グループ全体の体制を整備する。

④ 内部監査が実効的に行われることを確保するため、制度の範囲を当社グループ全体とし、法令及び社内規程等の諸基準への準拠性、管理の妥当性・有効性の検証を目的とした内部監査を実施する。

⑤ 組織、職制、指揮命令系統、業務分掌等を定めた組織規程、職務分掌規程を制定し、職務権限規程に基づく職務執行上の責任体制を確立することにより、職務の効率的な執行を図る。

⑥ 市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的な団体や個人に対しては毅然とした態度で対応し、一切の関係を遮断する。

２．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制に関する事項

取締役の業務執行に関して取締役会規程に則り、その徹底を図るものとする。また、秘密保持管理規程及び文書管理規程に基づき、取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の取扱い・保存・管理が適切に行われることを徹底する。

３．損失の危険の管理に関する規程その他の体制に関する事項

① 危機管理に関する基本的事項として経営危機管理規程を定め、当社グループ全体のリスク管理体制の整備を行う。また、必要に応じ研修の実施、要綱の作成・配布を行う。

② リスク発生時の当社グループ内の迅速な情報伝達及び緊急対応の体制を整備し、リスク発生時において、適宜対策本部を設置し、迅速・適切に対応するとともに必要に応じて助言を行う。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制に関する事項

① 当社は、取締役会規程に基づき原則として毎月１回取締役会を開催する。また、子会社においては、その状況に応じて、これに準拠した体制を構築する。

② 取締役会等においては、当社グループ全体の適正かつ効率的な職務の執行のための体制を整備し、当社グループ全体の活性化と意思決定の迅速化を図る。

5．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制に関する事項

① 当社は、当社子会社の自主性を尊重し、当社グループ全体の経営方針その他経営に関する重要事項を決議し、当社グループ全体の業務の適正及び財務報告の信頼性を確保するための体制を整備する。

② 当社は、子会社の取締役に対し、子会社の業務執行に係る重要事項等として規程を設け、定期的及び必要に応じた当社への報告又は当社の事前承認又は協議を必要とする事項を定める。

6．監査等委員会の職務を補助すべき取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人に関する事項

監査等委員会が、その職務を補助すべき取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人を置くことを求めた場合には、専任者を配置する。

7．前号の取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び監査等委員会からの指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会の職務を補助する専任者を配置した場合、監査等委員会が指定する補助すべき期間中は、当該専任者に対する指揮権は監査等委員である取締役（以下、「監査等委員」という。）に委譲されたものとし、監査等委員でない取締役の指揮命令は受けない。

8．当社の監査等委員への報告体制及びその他当社の監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制に関する事項

① 当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、監査等委員に対して、法令・定款の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、その他コンプライアンス上重要な事項等を速やかに報告する。

② 監査等委員は、監査に必要な会議等に出席し、経営上の重要事項について適時報告を受けられる体制とするとともに、議事録等を閲覧する。

③ 監査等委員は、内部監査部門及び会計監査人と随時連絡、連携をとり、必要に応じ他の関係部門に協力を求め、当社グループの業務遂行の適法性、効率性、妥当性を監査する。

④ 監査等委員に報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保する体制を構築する。

９．監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。以下同じ。）について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、その費用等が監査等委員会の職務の執行に必要でないと認められる場合を除いて、社内規程に従い、速やかに当該費用又は債務を処理する。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社グループは、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制の継続的な運用状況として、以下のとおり取り組んでおります。

① 当社グループのコンプライアンス意識の向上のため、社内にてハラスメントやインサイダー取引等の法令や社会的規範に関する教育を行い、周知の徹底を行いました。
② 当社グループの「コンプライアンス管理規程」に基づき、コンプライアンスの実効性の確保に努めました。
③ 「財務報告基本方針」に基づき、当社グループの重要な事業拠点及び業務プロセスに対して内部統制の評価を実施し、財務報告の信頼性の確保に努めました。
④ 「グループ内部監査計画書」に基づき、当社グループの内部監査を実施しました。

４．会社の支配に関する基本方針

当社は、現時点では、当該「基本方針」及び「買収防衛策」につきましては、特に定めておりません。

当社は、業績のさらなる改善を図ることにより、企業価値の一層の向上を目指しております。また、積極的なＩＲ活動を推進することにより、当社の経営方針・戦略・業績等を市場にタイムリーに伝えるよう努めております。

一方で、大量株式取得行為のうち、当社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものについては適切な対応が必要と考えており、今後の社会的な動向も見極めつつ、慎重に検討を進めてまいります。

連結貸借対照表

（平成28年８月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**4,977,455**	**流動負債**	**2,304,108**
現金及び預金	1,452,582	買掛金	207,238
受取手形及び売掛金	1,299,461	短期借入金	1,410,000
製品	483,865	1年内償還予定の社債	20,000
仕掛品	468,738	1年内返済予定の長期借入金	376,670
原材料及び貯蔵品	1,095,200	未払金	98,202
前払費用	40,814	未払費用	69,123
繰延税金資産	15,909	リース債務	575
未収入金	102,487	未払法人税等	68,862
その他	18,394	その他	53,435
固定資産	**1,416,878**	**固定負債**	**1,206,881**
有形固定資産	**1,286,854**	社債	20,000
建物及び構築物	680,347	長期借入金	1,103,321
車両運搬具	7,162	繰延税金負債	7,304
工具器具備品	235,674	退職給付に係る負債	4,483
土地	363,670	資産除去債務	65,842
無形固定資産	**31,766**	その他	5,930
投資その他の資産	**98,256**	**負債合計**	**3,510,989**
投資有価証券	33,024	**純資産の部**	
その他	80,072	**株主資本**	**2,889,096**
貸倒引当金	△14,840	資本金	835,598
資産合計	**6,394,334**	資本剰余金	908,160
		利益剰余金	1,145,722
		自己株式	△384
		その他の包括利益累計額	**△50,351**
		その他有価証券評価差額金	3,234
		為替換算調整勘定	△53,585
		非支配株主持分	**44,599**
		純資産合計	**2,883,344**
		負債純資産合計	**6,394,334**

連結損益計算書

（平成27年９月１日から
平成28年８月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		5,313,621
売上原価		3,580,600
売上総利益		1,733,020
販売費及び一般管理費		1,545,800
営業利益		187,220
営業外収益		
受取利息	1,317	
受取配当金	460	
受取手数料	38,098	
補助金収入	44,687	
受取家賃	13,362	
その他	3,147	101,074
営業外費用		
支払利息	26,186	
為替差損	111,859	
減価償却費	8,163	
その他	12,295	158,505
経常利益		129,789
税金等調整前当期純利益		129,789
法人税、住民税及び事業税	110,624	
法人税等調整額	32,157	142,782
当期純損失		12,992
非支配株主に帰属する当期純損失		41,469
親会社株主に帰属する当期純利益		28,477

連結株主資本等変動計算書

（平成27年９月１日から
平成28年８月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	835,598	908,160	1,151,580	△384	2,894,955
当期変動額					
剰余金の配当			△34,336		△34,336
親会社株主に帰属する当期純利益			28,477		28,477
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	△5,858	―	△5,858
当期末残高	835,598	908,160	1,145,722	△384	2,889,096

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,879	12,759	24,639	86,071	3,005,666
当期変動額					
剰余金の配当					△34,336
親会社株主に帰属する当期純利益					28,477
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,645	△66,345	△74,990	△41,471	△116,462
当期変動額合計	△8,645	△66,345	△74,990	△41,471	△122,321
当期末残高	3,234	△53,585	△50,351	44,599	2,883,344

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数	７社
連結子会社の名称	Adtec Technology,Inc. Adtec Europe Limited 株式会社ＩＤＸ Phuc Son Technology Co.,Ltd. Hana Technology Co.,Ltd. 愛笛科技有限公司 蘇州啐啄電子有限公司 当連結会計年度より、新たに設立した蘇州啐啄電子有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社はありません。

２．持分法の適用に関する事項

記載すべき事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Phuc Son Technology Co.,Ltd.	６月30日
蘇州啐啄電子有限公司	12月31日

連結計算書類の作成にあたっては、次のとおりであります。

Phuc Son Technology Co.,Ltd.については、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、７月１日から連結決算日８月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

蘇州啐啄電子有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品

ケーブル類以外の製品	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）
ケーブル類	月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）
仕掛品	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）
原材料	月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～33年
工具器具備品	５年～８年

なお、建物及び構築物の一部については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結計算書類に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウエア　社内における利用可能期間（主として５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金　債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

５．会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（4）、連結会計基準第44－５項（4）及び事業分離等会計基準第57－４項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる連結計算書類に与える影響はありません。

連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物	482,329千円
土地	236,519千円
計	718,848千円

担保に係る債務

１年内返済予定の長期借入金	60,000千円
長期借入金	640,000千円
計	700,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　1,539,921千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	8,586,000株	―株	―株	8,586,000株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	2,000株	―株	―株	2,000株

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年11月27日 定時株主総会	普通株式	17,168千円	2円	平成27年8月31日	平成27年11月30日
平成28年4月14日 取締役会	普通株式	17,168千円	2円	平成28年2月29日	平成28年4月25日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,168千円	2円	平成28年8月31日	平成28年11月30日

金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金及び流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入れによっております。受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、売掛債権管理規程に従ってリスク低減を図っております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが１か月以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替等の変動リスク）

当社グループは、外貨建ての営業債権について為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、定期的に時価等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年８月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,452,582	1,452,582	―
(2) 受取手形及び売掛金	1,299,461	1,299,461	―
(3) 未収入金	102,487	102,487	―
(4) 投資有価証券	30,254	30,254	―
資産計	2,884,786	2,884,786	―
(1) 買掛金	207,238	207,238	―
(2) 短期借入金	1,410,000	1,410,000	―
(3) 未払金	98,202	98,202	―
(4) 未払法人税等	68,862	68,862	―
(5) 社債	40,000	39,811	△188
(6) 長期借入金	1,479,991	1,481,084	1,093
(7) リース債務	575	574	△1
負債計	3,304,870	3,305,773	903

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の社債発行、新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、社債、長期借入金及びリース債務には１年内返済予定の金額を含めて記載しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	2,770

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含まれておりません。

賃貸等不動産に関する注記

重要性がないため、記載を省略しております。

１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　330円70銭

(2) １株当たり当期純利益　3円32銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年10月27日

株式会社アドテック　プラズマ　テクノロジー

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　西　元　浩　文 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　宮　本　芳　樹 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社アドテックプラズマテクノロジーの平成27年９月１日から平成28年８月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドテックプラズマテクノロジー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

貸借対照表

（平成28年８月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**3,036,772**	**流動負債**	**1,118,769**
現金及び預金	302,482	買掛金	183,630
受取手形	99,814	短期借入金	650,000
売掛金	923,906	1年内返済予定の長期借入金	174,998
製品	395,118	未払金	41,689
仕掛品	253,341	未払法人税等	55,708
原材料及び貯蔵品	655,437	その他	12,743
前払費用	24,851	**固定負債**	**340,425**
繰延税金資産	14,409	長期借入金	267,279
未収入金	363,196	繰延税金負債	7,304
その他	4,213	資産除去債務	65,842
固定資産	**838,789**	**負債合計**	**1,459,195**
有形固定資産	**360,835**	**純資産の部**	
建物	226,689	**株主資本**	**2,413,132**
構築物	1,966	**資本金**	**835,598**
車両運搬具	3,837	**資本剰余金**	**908,160**
工具器具備品	62,415	資本準備金	908,160
土地	65,926	**利益剰余金**	**669,758**
無形固定資産	**17,080**	その他利益剰余金	669,758
特許権	10,245	繰越利益剰余金	669,758
ソフトウエア	1,082	**自己株式**	**△384**
その他	5,751	**評価・換算差額等**	**3,234**
投資その他の資産	**460,874**	その他有価証券評価差額金	3,234
投資有価証券	32,984	**純資産合計**	**2,416,366**
関係会社株式	273,976		
関係会社出資金	68,671		
関係会社長期貸付金	208,115		
その他	28,168		
貸倒引当金	△151,043		
資産合計	**3,875,562**	**負債純資産合計**	**3,875,562**

損　益　計　算　書

（平成27年９月１日から
平成28年８月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**4,008,144**
売上原価		**2,782,046**
売上総利益		**1,226,097**
販売費及び一般管理費		**807,880**
営業利益		**418,217**
営業外収益		
受取利息	2,705	
受取配当金	460	
受取家賃	1,625	
貸倒引当金戻入額	2,198	
その他	2,060	**9,049**
営業外費用		
支払利息	9,749	
為替差損	156,283	
その他	5,506	**171,540**
経常利益		**255,726**
税引前当期純利益		**255,726**
法人税、住民税及び事業税	103,998	
法人税等調整額	△1,845	**102,152**
当期純利益		**153,574**

株主資本等変動計算書

（平成27年９月１日から
平成28年８月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	835,598	908,160	908,160	550,520	550,520	△384	2,293,894
当期変動額							
剰余金の配当				△34,336	△34,336		△34,336
当期純利益				153,574	153,574		153,574
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	―	―	119,238	119,238	―	119,238
当期末残高	835,598	908,160	908,160	669,758	669,758	△384	2,413,132

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,879	11,879	2,305,773
当期変動額			
剰余金の配当			△34,336
当期純利益			153,574
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,645	△8,645	△8,645
当期変動額合計	△8,645	△8,645	110,593
当期末残高	3,234	3,234	2,416,366

重要な会計方針に係る事項

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品	
ケーブル類以外の製品	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）
ケーブル類	月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）
仕掛品	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）
原材料	月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	20年～33年
工具器具備品	５年～８年

なお、建物の一部については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当事業年度に適用し、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる計算書類に与える影響はありません。

(2) 無形固定資産

ソフトウエア	社内における利用可能期間（主として５年）に基づく定額法によっております。

３．引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

６．会計方針の変更
（企業結合に関する会計基準等の適用）
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。
企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（4）及び事業分離等会計基準第57－４項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。
なお、これによる計算書類に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物	107,696千円
構築物	694千円
土地	65,926千円
計	174,317千円

担保に係る債務

長期借入金	120,000千円
計	120,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　756,014千円

(3) 保証債務

次の関係会社について、金融機関との取引に対し債務保証を行っております。

株式会社ＩＤＸ	300,000千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	382,080千円
短期金銭債務	45,639千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	471,627千円
仕入高	1,586,251千円
材料有償支給高	1,061,969千円
その他の営業取引高	17,704千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	2,000株	―株	―株	2,000株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
製品	143,648千円
未払事業税	4,510千円
その他	12,546千円
繰延税金資産小計	160,705千円
評価性引当額	△146,295千円
繰延税金資産合計	14,409千円
繰延税金資産（固定）	
関係会社株式	88,185千円
貸倒引当金	46,068千円
減価償却費	27,604千円
資産除去債務	20,081千円
その他	14,199千円
繰延税金資産小計	196,140千円
評価性引当額	△196,140千円
繰延税金資産合計	－千円
繰延税金負債（固定）	
資産除去費用	△5,617千円
投資有価証券	△1,687千円
繰延税金負債合計	△7,304千円
繰延税金負債の純額	△7,304千円

法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.8%から平成28年９月１日及び平成29年９月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年９月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称（住所）	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	Adtec Technology,Inc.（米国）	所有直接 100.0	４名	当社製品の販売	当社製品の販売	223,004	売　掛　金	32,826
					原材料の購入	9,616	買　掛　金	2,039
子会社	Adtec Europe Limited（英国）	所有直接 100.0	３名	当社製品の販売 原材料の仕入	当社製品の販売	135,111	売　掛　金	17,315
					原材料の購入	129,973	買　掛　金	―
					資金の貸付	47,241	関係会社長期貸付金	208,115
					資金の回収	23,561		
					利息の受取	2,532	未収入金	―
子会社	株式会社ＩＤＸ（栃木県佐野市）	所有直接 69.8	２名	当社製品の製造	債務保証	300,000	―	―
子会社	Phuc Son Technology Co.,Ltd.（ベトナム）	所有直接 100.0	１名	当社製品の製造	材料の有償支給	867,790	未収入金	285,253
					製品の購入	1,071,854	買　掛　金	20,184
子会社	Hana Technology Co.,Ltd.（韓国）	所有直接 100.0	２名	当社製品の製造	材料の有償支給	175,962	未収入金	16,834
					製品の購入	335,143	買　掛　金	20,267
子会社	愛笛科技有限公司（台湾）	所有直接 100.0	１名	当社製品の販売	当社製品の販売	113,510	売　掛　金	20,713
					材料の有償支給	18,216	未収入金	9,137
					原材料の購入	24,659	買　掛　金	―

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

１．資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件については、資金状況を勘案の上、随時交渉して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

２．債務保証については、金融機関からの借入金等に対して当社が保証を行っております。

３．上記１及び２以外の取引（当社製品の販売及び原材料の購入等）は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっております。

４．取引金額については、債務保証は債務保証残高を、それ以外は消費税等を含まない金額を記載しております。

５．Adtec Europe Limitedへの関係会社長期貸付金に対し、151,043千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において、2,198千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　281円50銭

(2) １株当たり当期純利益　17円89銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年10月27日

株式会社アドテック　プラズマ　テクノロジー

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　西　元　浩　文 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　宮　本　芳　樹 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社アドテックプラズマテクノロジーの平成27年９月１日から平成28年８月31日までの第32期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査等委員会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査等委員会は、平成27年９月１日から平成28年８月31日までの第32期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第１項第１号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①　監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②　会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記）について検討いたしました。

２．監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（２）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

（３）連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年10月27日

株式会社アドテックプラズマテクノロジー　監査等委員会

常勤監査等委員　藤　原　祥　二　㊞

監 査 等 委 員　佐　藤　正　義　㊞

監 査 等 委 員　小　原　紘一郎　㊞

（注）１．監査等委員佐藤正義及び小原紘一郎は、会社法第２条第15号及び第331条第６項に規定する社外取締役であります。

以　上

株主総会参考書類

第１号議案　剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第32期の期末配当につきましては、当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

① 配当財産の種類

金銭といたします。

② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式１株につき金２円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は17,168,000円となります。

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年11月30日といたしたいと存じます。

第２号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）９名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）９名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役９名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案について、監査等委員会において検討がなされましたが、意見はございませんでした。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（ふりがな） （生年月日）	略歴、当社における地位及び担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
1	藤井修逸（ふじいしゅういつ） （昭和23年８月16日）	昭和60年１月　当社設立　代表取締役社長（現任） 平成８年８月　Adtec Technology,Inc.（米国） CEO（最高経営責任者） 平成12年11月　Adtec Europe Limited（英国）取締役 平成13年５月　ローツェ株式会社　取締役（現任） 平成16年12月　株式会社IDX　代表取締役社長（現任） 平成18年９月　Adtec Europe Limited（英国） CEO（最高経営責任者）（現任） 平成18年10月　Adtec Technology,Inc.（米国） 取締役/CEO（最高経営責任者）（現任） ［重要な兼職の状況］ 株式会社IDX　代表取締役社長	2,978,400株
2	島田慎太郎（しまだしんたろう） （昭和31年１月23日）	昭和54年４月　ヤマト精機株式会社入社 昭和60年９月　当社入社 平成元年10月　当社取締役製造部長 平成６年３月　当社取締役管理部長 平成６年12月　当社専務取締役（現任） 平成８年８月　Adtec Technology,Inc.（米国）取締役 平成12年11月　Adtec Europe Limited（英国）取締役 平成16年12月　株式会社IDX　専務取締役 平成18年１月　株式会社IDX　代表取締役専務（現任） 平成21年10月　株式会社アプローズ　取締役 ［重要な兼職の状況］ 株式会社IDX　代表取締役専務	127,200株

候補者番号	氏名（ふりがな） （生年月日）	略歴、当社における地位及び担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
3	中山浩之（なかやまひろゆき） （昭和28年７月19日）	昭和53年４月　株式会社中国銀行入行 平成14年７月　株式会社中国銀行千年支店支店長 平成18年７月　当社へ出向 平成19年３月　当社総務・経理部長 平成20年７月　当社入社　総務・経理部長 平成20年10月　Adtec Technology,Inc.（米国） CFO（最高財務責任者） 平成20年11月　当社取締役総務・経理部長 平成23年５月　Phuc Son Technology Co.,Ltd. （ベトナム）代表取締役（現任） 平成23年５月　Hana Technology Co.,Ltd.（韓国） 代表理事（現任） 平成23年６月　株式会社コーコス信岡　社外監査役 平成24年11月　当社常務取締役総務・経理部長（現任） 平成26年８月　愛笛科技有限公司（台湾） 總經理（現任） 平成28年４月　蘇州啐啄電子有限公司（中国） 總經理（現任） ［重要な兼職の状況］ Phuc Son Technology Co.,Ltd.（ベトナム）　代表取締役 Hana Technology Co.,Ltd.（韓国）　代表理事 愛笛科技有限公司（台湾）　總經理 蘇州啐啄電子有限公司（中国）　總經理	28,000株

候補者番号	氏名（ふりがな） （生年月日）	略歴、当社における地位及び担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
4	崎谷文雄（さきやふみお） （昭和20年４月13日）	昭和60年３月　ローツェ株式会社設立 代表取締役社長 平成８年１月　RORZE TECHNOLOGY,INC.（台湾） 代表取締役会長（現任） 平成８年３月　RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD. （シンガポール） 代表取締役社長（現任） 平成８年11月　RORZE AUTOMATION,INC.（米国） 代表取締役（CEO）（現任） 平成８年11月　RORZE ROBOTECH INC.（ベトナム） （現 RORZE ROBOTECH CO.,LTD.） 代表取締役会長（現任） 平成９年11月　RORZE SYSTEMS CORPORATION（韓国） 代表取締役会長 平成13年11月　当社非常勤取締役（現任） 平成20年６月　RORZE TECHNOLOGY TRADING CO.,LTD. （中国）代表取締役会長（現任） 平成27年５月　ローツェ株式会社 代表取締役会長（現任） ［重要な兼職の状況］ ローツェ株式会社　代表取締役会長	50,900株
5	ジョー　アムスター （昭和38年２月23日）	昭和63年８月　San Fernando Community入社 平成５年４月　YMCA入社 平成８年４月　当社入社 平成12年６月　Adtec Technology,Inc.（米国）入社 平成18年９月　Adtec Technology,Inc.（米国） President/Director（現任） 平成18年11月　当社非常勤取締役（現任） 平成22年11月　RORZE AUTOMATION,INC.（米国） President/Director（現任） ［重要な兼職の状況］ Adtec Technology,Inc.（米国）　President/Director RORZE AUTOMATION,INC.（米国）　President/Director	－

候補者番号	氏名（ふりがな） （生年月日）	略歴、当社における地位及び担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
6	メアリー マックガバン （昭和43年８月23日）	平成元年９月　Marks & Clerk入社 平成３年５月　Cruickshank & Co.入社 平成４年７月　I.C.S.英会話スクール入社 平成５年12月　当社入社 平成12年８月　Adtec Europe Limited（英国）入社 Managing Director（現任） 平成18年11月　当社非常勤取締役（現任） ［重要な兼職の状況］ Adtec Europe Limited（英国）　Managing Director	－
7	後藤浩樹（ごとうひろき） （昭和36年２月３日）	平成７年11月　当社入社 平成18年９月　当社品質部長 平成23年９月　当社設計部長 平成24年11月　当社取締役設計部長（現任）	8,400株
8	高原敏浩（たかはらとしひろ） （昭和44年６月28日）	平成12年８月　当社入社 平成17年９月　当社設計部長 平成23年９月　当社品質部長 平成24年11月　当社取締役品質部長（現任） 平成26年９月　Adtec Europe Limited（英国） 取締役（現任） 平成26年10月　Adtec Technology,Inc.（米国） 取締役（現任） 平成28年４月　蘇州啐啄電子有限公司（中国） 監事（現任） ［重要な兼職の状況］ Adtec Technology,Inc.（米国）　取締役 Adtec Europe Limited（英国）　取締役 蘇州啐啄電子有限公司（中国）　監事	－

候補者番号	氏名（ふりがな） （生年月日）	略歴、当社における地位及び担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
9	森下秀法（もりしたひでのり） （昭和46年10月１日）	平成11年２月　当社入社 平成19年９月　当社営業部長 平成24年11月　当社取締役営業部長（現任） 平成26年２月　Adtec Technology, Inc.（米国）取締役（現任） ［重要な兼職の状況］ Adtec Technology, Inc.（米国）　取締役	19,300株

（注）１．崎谷文雄氏は、ローツェ株式会社の代表取締役会長を兼務しており、当社と同社との間には、製品及び商品売買等の取引関係があります。その他の各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
２．崎谷文雄氏は、社外取締役候補者であります。
３．崎谷文雄氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏はローツェ株式会社の経営に長年にわたって携わり、当社の事業内容にも見識を有しており、社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断したためであります。
４．崎谷文雄氏は、現在、当社の社外取締役でありますが、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって15年となります。
５．取締役候補者（候補者崎谷文雄氏を除く）は、「略歴、当社における地位及び担当」欄に記載のとおり、当社グループ事業に関する多様な業務に携わっており、企業経営・組織運営に関する知識・経験・専門性等を有しております。以上から、当社は、各氏が取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、取締役候補者としたものであります。

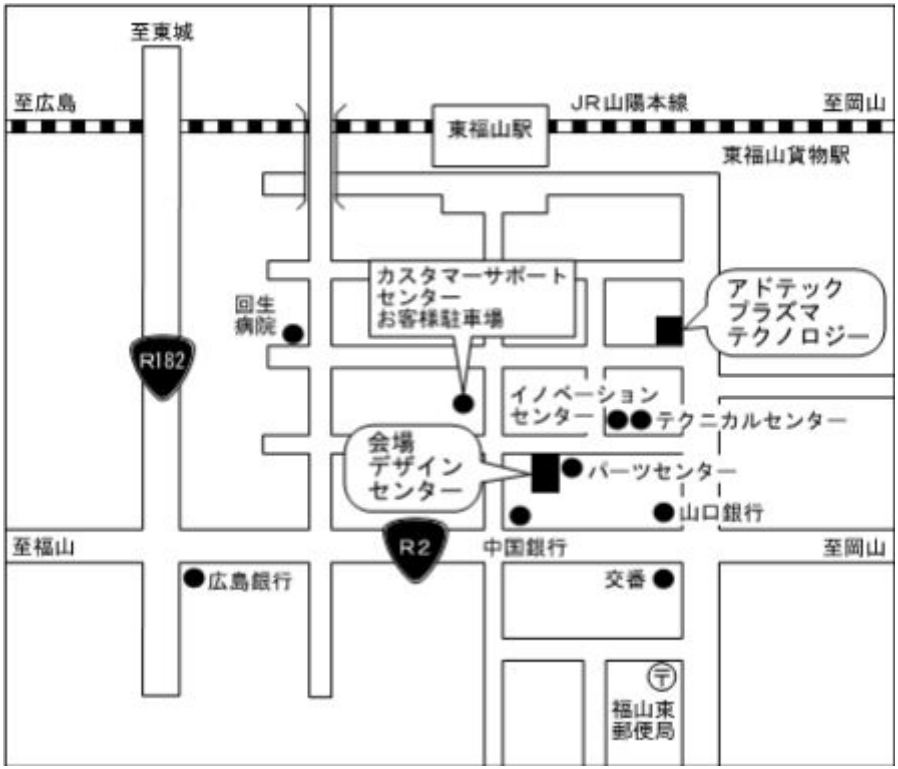
以　上

メ　　モ

メ　　モ

会 場 ご 案 内 図

会場：広島県福山市引野町五丁目18番３号
当社　デザインセンター４階　会議室
TEL　(084) 945－1359



交通　電車：東福山駅（ＪＲ山陽本線）下車、徒歩２分。